

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日

株式会社 **三井ハイテック**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月11日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂上 隆紀
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093) 614-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目31番19号
【電話番号】	(03) 5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区芝五丁目31番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間		自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高	(百万円)	5,767	50,446
経常損失(△)	(百万円)	△1,737	△2,641
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△1,798	△4,195
純資産額	(百万円)	47,808	48,304
総資産額	(百万円)	54,037	54,359
1株当たり純資産額	(円)	1,124.69	1,136.27
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)	(円)	△42.34	△98.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	88.4	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,647	5,871
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,752	△5,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2	△970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	11,146	10,995
従業員数	(人)	2,886	2,927

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	2,886 (403)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	1,414 (341)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	619	—
ICリードフレーム (百万円)	3,177	—
IC組立 (百万円)	366	—
工作機械 (百万円)	62	—
モーターコア (百万円)	1,282	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	5,507	—

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス用金型	628	—	543	—
ICリードフレーム	3,875	—	939	—
IC組立	374	—	156	—
工作機械	46	—	60	—
モーターコア	1,443	—	514	—
その他	0	—	0	—
合計	6,369	—	2,215	—

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	688	—
ICリードフレーム (百万円)	3,396	—
IC組立 (百万円)	366	—
工作機械 (百万円)	60	—
モーターコア (百万円)	1,255	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	5,767	—

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末（平成21年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は大幅な需要減となりました。当社グループは市場ニーズに対応するため生産拠点の再編に取り組むとともに、生産量に見合ったコスト構造構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでおりますが、大幅な需要減に伴う収益悪化を補うことができませんでした。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は57億6千7百万円、営業損失は21億4千6百万円、経常損失は17億3千7百万円、四半期純損失は17億9千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① プレス用金型事業

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応しましたが、需要先の設備投資抑制などにより売上高は12億1千2百万円、営業利益は3百万円となりました。

② ICリードフレーム事業

ICリードフレーム事業については、香港及びフィリピンの生産拠点を縮小する一方、生産設備移管により台湾拠点の増強を図り、製品については台湾及び周辺の子会社への生産移管を進めております。また、各生産拠点では生産量に見合ったコスト構造の構築に取り組んでおりますが、半導体市場の大幅な需要減により、売上高は34億4千万円、営業損失は13億8千6百万円となりました。

③ IC組立事業

IC組立事業については、半導体市場の大幅な需要減により、売上高は3億6千6百万円、営業損失は2億2千1百万円となりました。

④ 工作機械事業

工作機械事業については、国内外の主たる製造業における設備投資抑制に伴う需要減により、売上高は2億9千7百万円、営業損失は1億3百万円となりました。

⑤ モーターコア事業

モーターコア事業については、主たる需要先である自動車関連メーカーや家電メーカーなどの需要減により、売上高は12億5千5百万円、営業損失は2億8千8百万円となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高8億1千1百万円を含めて表示しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場の需要低迷により、売上高は37億3千2百万円、営業損失は14億8千4百万円となりました。

② アジア

半導体市場、家電市場の需要低迷により、売上高は25億3千7百万円、営業損失は5億7百万円となりました。

③ 米国

設備投資抑制による市場の低迷により、売上高は4千1百万円、営業損失は2千万円となりました。

なお、上記の所在地別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5億4千4百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は111億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億4千7百万円となりました。これは、主に減価償却費11億6千7百万円、売上債権の減少17億3千4百万円、及び棚卸資産の減少2億8千3百万円により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失17億3千7百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億5千2百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得10億1千2百万円及び定期預金の増加7億2千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に要した資金は2百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

なお、上記に加え、資金に係る換算差額2億5千8百万円により、資金が増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1億5千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、

1. 半導体市場動向
2. デジタル家電やエアコン、洗濯機などを含む家電市場動向
3. ハイブリッドカーなどの自動車市場動向
4. 非鉄金属（ニッケル、銅）、鋼材などの原材料価格動向
5. 為替相場の変動

により変化し、これらが経営成績に重要な影響を与えるものと考えられます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは、「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業をグローバルに展開していく一方、事業活動の効率化によるトータルコスト削減と生産性向上、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月1日 ～平成21年4月30 日	—	42,466	—	16,403	—	17,366

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)から、平成21年3月16日付けの大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年3月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,330,300	3.13
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	445,600	1.05
計	—	1,775,900	4.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,336,200	423,362	—
単元未満株式	普通株式 127,865	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	423,362	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	2,800	—	2,800	0.00
計	—	2,800	—	2,800	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月
最高 (円)	560	698	865
最低 (円)	480	527	640

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,136	10,091
受取手形及び売掛金	4,545	※ ³ 6,115
有価証券	1,300	1,400
商品及び製品	1,402	1,552
仕掛品	639	676
原材料及び貯蔵品	1,278	1,240
その他	856	851
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	21,144	21,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,120	29,413
減価償却累計額	△19,664	△19,153
建物及び構築物（純額）	10,455	10,260
機械装置及び運搬具	44,682	43,461
減価償却累計額	△36,446	△35,416
機械装置及び運搬具（純額）	8,235	8,045
工具、器具及び備品	21,376	20,116
減価償却累計額	△18,504	△17,654
工具、器具及び備品（純額）	2,872	2,461
土地	7,268	7,250
建設仮勘定	615	976
有形固定資産合計	29,447	28,993
無形固定資産	757	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	608	586
繰延税金資産	1,078	1,140
その他	1,001	476
投資その他の資産合計	2,687	2,202
固定資産合計	32,892	32,445
資産合計	54,037	54,359

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,533	1,395
1年内返済予定の長期借入金	2	4
未払法人税等	102	81
その他	3,434	2,004
流動負債合計	5,073	3,485
固定負債		
退職給付引当金	1,012	994
役員退職慰労引当金	44	1,481
その他	98	93
固定負債合計	1,154	2,569
負債合計	6,228	6,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	16,359	18,157
自己株式	△1	△1
株主資本合計	50,127	51,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	69
為替換算調整勘定	△2,451	△3,744
評価・換算差額等合計	△2,368	△3,675
少数株主持分	49	53
純資産合計	47,808	48,304
負債純資産合計	54,037	54,359

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日)

売上高	5,767
売上原価	6,490
売上総損失(△)	△722
販売費及び一般管理費	※1 1,423
営業損失(△)	△2,146
営業外収益	
受取利息	18
為替差益	315
その他	85
営業外収益合計	419
営業外費用	
支払利息	0
固定資産除売却損	3
その他	7
営業外費用合計	10
経常損失(△)	△1,737
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,737
法人税等	※2 62
少数株主損失(△)	△2
四半期純損失(△)	△1,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,737
減価償却費	1,167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	0
為替差損益 (△は益)	8
固定資産除売却損益 (△は益)	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	94
未払又は未収消費税等の増減額	80
その他	29
小計	1,663
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△723
有形固定資産の取得による支出	△1,012
無形固定資産の取得による支出	△23
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	4
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△0
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151
現金及び現金同等物の期首残高	10,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,146

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
<p>1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 294百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社である三井高科技(天津)有限公司及び当該連結子会社の取引先が行った免税申請手続きの不備に伴い、当該取引先が中国税務当局より調査を受けております。 これにより、当該取引先が中国税務当局より公課を科された場合、当該連結子会社は当該取引先から損害賠償請求を受ける可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。</p> <hr/> <p>4 貸出コミットメント及び財務制限条項 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 3,500百万円 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 815百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社である三井高科技(天津)有限公司及び当該連結子会社の取引先が行った免税申請手続きの不備に伴い、当該取引先が中国税務当局より調査を受けております。 これにより、当該取引先が中国税務当局より公課を科された場合、当該連結子会社は当該取引先から損害賠償請求を受ける可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。</p> <p>※3 期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形75百万円が受取手形の連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>4 貸出コミットメント及び財務制限条項 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 3,500百万円 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費	116百万円
給与・賞与	455
退職給付費用	27
役員退職慰労引当金繰入額	3
減価償却費	101
研究開発費	157
※2	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)
現金及び預金勘定	11,136百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,289
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,300
現金及び現金同等物	11,146

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 42,466,865株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,892株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	プレス用金型 (百万円)	ICリードフレーム (百万円)	IC組立 (百万円)	工作機械 (百万円)	モーターコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	688	3,396	366	60	1,255	—	5,767	—	5,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	524	43	—	236	—	6	811	(811)	—
計	1,212	3,440	366	297	1,255	6	6,578	(811)	5,767
営業利益又は営業損失(△)	3	△1,386	△221	△103	△288	△8	△2,004	(141)	△2,146

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

ICリードフレーム……………ICリードフレーム

IC組立……………IC組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,232	2,494	40	5,767	—	5,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	500	43	0	544	(544)	—
計	3,732	2,537	41	6,311	(544)	5,767
営業損失(△)	△1,484	△507	△20	△2,011	(134)	△2,146

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……………シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,106	70	117	3,294
II 連結売上高 (百万円)				5,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	53.9	1.2	2.0	57.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域……………ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 1,124.69円	1株当たり純資産額 1,136.27円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △42.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△) (百万円)	△1,798
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△1,798
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月8日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。